

第10期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

＜計算書類＞ 個別注記表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

株式会社Amazia

上記事項は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://amazia.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物につきましては、定額法を採用しております。

工具器具備品につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～15年
工具器具備品	4～8年

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の償却方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,119千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式(注)1	3,018,000株	296,100株	-	3,314,100株
自己株式 普通株式(注)2	-	112株	-	112株

(注)1. 2018年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年12月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行240,000株、2019年1月22日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行44,300株及び新株予約権の行使11,800株による増加であります。

2. 単元未満株式買取請求による自己株式の増加112株であります。

(2) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 15,000株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

前受金	16,713千円
ソフトウェア	10,955千円
未払事業税	6,549千円
その他	2,018千円
繰延税金資産小計	36,236千円
評価性引当額	△757千円
繰延税金資産合計	35,479千円

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金繰表等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債権の一部は外貨建債権であることから、為替変動リスクに晒されております。敷金は、賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、そのほとんどが2か月以内に回収されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	839,783	839,783	-
(2) 売掛金	647,888	647,888	-
(3) 敷金及び保証金 (※1)	63,677	64,119	441
資産計	1,551,349	1,551,790	441
(1) 買掛金	191,313	191,313	-
(2) 未払金	259,165	259,165	-
(3) 未払法人税等	101,503	101,503	-
(4) 長期借入金(※2)	6,697	6,704	7
負債計	558,679	558,686	7

(※1) 貸借対照表計上額及び時価には、当事業年度末における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）の未償却残高が6,111千円含まれております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、差入先ごとに、将来の回収が最終的に見込まれると認められる部分の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 291円19銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 93円54銭 |
8. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。